

# 令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	283	
部 局 名	環境部	所 属 名 環境政策課
事務事業名	01150 環境企画推進事業	所 属 長 高木 裕司
		記 入 者 金田一 正太

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、大津市環境基本条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	04	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でクリーンなまちにし		
	施策	01	再生可能エネルギーの活用		
	視点	01	再生可能エネルギーを活用したまちづくり		
重事	01	再生可能エネルギーの利用促進	関連する個別計画	大津市環境基本計画、大津市地球環境保全地域行動計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	環境企画推進事業費	

事業の概要  
 「大津市環境基本計画」及び「大津市地球環境保全地域行動計画～アジェンダ21おおつ～」に基づき、市民の省エネルギー推進のための各種事業や再生可能エネルギー普及の啓発等を実施する。また、市役所の事業活動に伴う環境負荷を低減するため、本市独自の環境マネジメントシステム（環境オームス）により取組を進める。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	「環境基本計画」及び「アジェンダ21おおつ」に示される取組を推進するため
対象 (何又は誰を)	市民、事業者、市民団体に
手段 (どのようなやり方で)	ホームページや広報紙等による省エネルギー及び再生可能エネルギーの啓発、市民等の省エネルギーへの取組の支援を行い
成果 (どのような状態にするのか)	市民等の地球環境保全に対する理解を深め、計画に掲げる各種取組を着実に推進する。

## < 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		8,493	9,271	13,258	16,914	21,050	
人件費 B		14,239	15,278	15,662	15,662	15,662	
事業費合計 A+B		22,732	24,549	28,920	32,576	36,712	
事業費の内訳	国	0	0	5,212	0	0	新型コロナ臨時創生交付金
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	294	1,320	247	1,428	1,428	売電寄附金+まちづくり基金繰入
	一般財源	22,438	23,229	23,461	31,148	35,284	
職員数(人)		1.79	1.91	1.91	1.91	1.91	
職員数の内訳	正規	1.72	1.91	1.91	1.91	1.91	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.07	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	省エネルギー等啓発回数	回	目標	15	15	15	15	15
				実績	22	22	19	-	-
	2		広報紙等による市民向けの省エネ、地球温暖化防止等啓発回数						
					目標				
成果指標	1	住宅用太陽光発電システム総能力	KW	目標	46,000	57,000	69,000	84,000	84,000
				実績	35,459	38,387	41,125	-	-
	2		住宅用太陽光発電システムの設置能力(累計)						
			エコライフデーの参加世帯数	世帯	目標	15,700	17,800	20,000	20,000
		エコライフデーの参加世帯数(H21~の累計)		実績	9,198	10,778	12,242	-	-

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	菅総理の「2050年カーボンニュートラル」宣言により、国内の脱炭素社会への移行に向けた機運が高まるなかで、国だけでなく地方自治体にも、省エネや地域の再エネを活用した施策等の加速化が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	令和2年度は国の交付金を活用し、新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」の普及と宅配便の再配達（二酸化炭素排出量）の削減を目的として、「宅配バッグ普及事業」を実施した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	本事業は、地球温暖化防止対策の推進に関する法律において地方公共団体の責務とされる「区域の温室効果ガス排出抑制等のための措置」及び「市自らの事務及び事業に係る温室効果ガスの排出削減等」に関するものである。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	成果指標の目標は達成していないが、大津市地球温暖化防止活動推進センターと連携した各種講演や体験学習等の事業を幅広く実施していることにより、市民、事業者の地球温暖化防止への意識は高まっている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	事業の大半を大津市地球温暖化防止活動推進センターに委託しており、事業費に比べ高い効果を得ている。また「環境オームス」は、市独自の環境マネジメントシステムであり、維持経費がかからないため効果的である。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	地球温暖化対策の取組は、市民、事業者の関心を高め、意識の変革と行動を促す必要がある、本事業はこれに資するものである。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>2050年カーボンニュートラルの実現に向けた国、県の動向を注視しながら「大津市環境基本計画（第3次）」を策定するとともに、同計画に基づき、省エネルギーや再生可能エネルギー等を活用した新たな施策を進めていく。また、引き続き「大津市地球温暖化防止活動推進センター」と連携し、市民、事業者への普及啓発の取組を強化していく。</p> <p>新たに策定する「大津市環境基本計画（第3次）」に基づき、「2050年カーボンニュートラル」の実現のための市の取組を推進していく。また、市の事務事業の実施にあたっては、省エネルギーの推進やごみの減量等について全庁一体となって継続して取り組んでいく。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	77.08 %	67.34 %	59.60 %
	指標2	58.58 %	60.55 %	61.21 %
成果増減率	指標1	- %	+8.25 %	+7.13 %
	指標2	- %	+17.17 %	+13.58 %
活動単位コスト	指標1	1,033 千円	1,115 千円	1,522 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	2 千円	2 千円	2 千円
コスト増減率		- %	-4.03 %	+6.83 %